



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月5日

上場会社名 日本郵船株式会社 上場取引所 東
コード番号 9101 URL <https://www.nyk.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）曾我 貴也
問合せ先責任者 （役職名）IRグループ長 （氏名）柳瀬 翠 TEL 03-3284-5151
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト及び機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	727,656	21.1	57,708	69.8	71,222	27.3	67,109	33.5
2026年3月期第1四半期	600,926	△7.8	33,976	△48.4	55,943	△55.5	50,287	△54.4

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 100,567百万円（－％） 2026年3月期第1四半期△20,016百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	166.10	—
2026年3月期第1四半期	116.74	—

（注）2026年3月期第1四半期に係る各数値については、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映した数値を記載しています。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	5,396,846	3,181,605	57.7
2026年3月期	5,201,670	3,143,437	59.1

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 3,114,678百万円 2026年3月期 3,071,994百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	115.00	—	115.00	230.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	120.00	—	120.00	240.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,440,000	21.8	102,000	49.9	160,000	26.1	155,000	51.6	383.82
通期	2,881,000	18.9	185,000	33.5	250,000	18.4	240,000	13.3	594.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	405,321,700株	2026年3月期	408,780,000株
2027年3月期1Q	1,766,082株	2026年3月期	3,288,388株
2027年3月期1Q	404,039,973株	2026年3月期1Q	430,752,647株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提：

為替レート

（第2四半期連結会計期間）157.00円/US\$、（第3・4四半期連結会計期間）156.00円/US\$

（通期）157.22円/US\$

燃料価格 ※

（第2四半期連結会計期間）US\$784.22/MT、（第3四半期連結会計期間）US\$751.52/MT、（第4四半期連結会計期間）US\$707.32/MT

（通期）US\$741.44/MT

※ 全種平均消費燃料価格を基に算出

本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～6ページを参照してください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は2026年8月5日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。同説明会の音声や資料等につきましては、速やかに当社ウェブサイト（<https://www.nyk.com/ir/library/result/2026/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
3. その他の情報	14
(1) 四半期毎の業績の推移	14
(2) 為替情報	15
(3) 有利子負債残高	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位:億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	6,009	7,276	1,267	21.1%
営業利益	339	577	237	69.8%
経常利益	559	712	152	27.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	502	671	168	33.5%

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日までの3ヶ月間）の業績は、売上高7,276億円（前年同期比1,267億円増）、営業利益577億円（前年同期比237億円増）、経常利益712億円（前年同期比152億円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益671億円（前年同期比168億円増）となりました。なお、営業外収益で持分法による投資利益として165億円を計上しました。うち、当社持分法適用会社OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.（“ONE社”）からの持分法による投資利益計上額は13億円となります。

当第1四半期連結累計期間の為替レートと消費燃料価格の変動は以下の通りです。

	前第1四半期 (3ヶ月)	当第1四半期 (3ヶ月)	増減額
平均為替レート	145.32円/US\$	159.89円/US\$	14.57円
平均消費燃料価格	US\$578.60/MT	US\$722.71/MT	US\$144.11

(注) 為替レート・消費燃料価格とも、当社社内値です。

（セグメント別概況）

当第1四半期連結累計期間のセグメント別概況は以下の通りです。

（単位：億円）

		売上高				経常利益		
		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額
ロ ジ ス テ ィ & ク ス 事 業	定期船事業	445	471	26	5.9%	120	100	△20
	物流事業	1,852	2,711	859	46.4%	32	△24	△56
自動車事業		1,280	1,443	162	12.7%	288	168	△120
ドライバルク事業		1,358	1,748	390	28.7%	△27	194	222
エネルギー事業		481	667	186	38.8%	120	239	118
その他事業		819	574	△245	△29.9%	29	45	15

前第1四半期連結累計期間に係る各数値については、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映した数値を記載しています。

また、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を一部変更しています。

（1）日本貨物航空株式会社の事業分離を踏まえ、従来「ライナー&ロジスティクス事業」に含めていた航空運送事業については「その他事業」に含めて表示しています。

（2）事業ポートフォリオ及び経営管理区分の見直しに伴い、従来「エネルギー事業」に含めていた燃料炭事業については「ドライバルク事業」に含めて表示する方法に変更しています。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分に基づき組替再表示しています。

加えて、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映するため、全社費用の一部を各セグメントへ配賦する方法に見直すとともに、各セグメントに帰属する利息費用等の配賦方法を変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の配賦方法に基づき組替再表示しています。

＜定期船事業＞

コンテナ船事業：ホルムズ海峡封鎖の影響による原油価格の上昇を受け、燃料価格が上昇しました。一方、堅調な輸送需要を背景に、運賃市況は前年同期の水準を上回りました。ONE社においても、売上高は前年同期を上回ったものの、燃料費等の増加により、利益水準は前年同期を下回りました。

ターミナル関連事業：国内ターミナルでは前年同期比で取扱量が減少しました。

以上の結果、定期船事業全体では前年同期比で増収減益となりました。

＜物流事業＞

航空貨物取扱事業：アジア太平洋地域を中心とした旺盛な需要に支えられ、取扱量は前年同期を上回りました。また、利益水準も堅調に推移し、前年同期を上回りました。

海上貨物取扱事業：取扱量は前年同期を大幅に上回ったものの、仕入価格が先行して上昇したこと等により、利益水準は前年同期を下回りました。

ロジスティクス事業：アジア地域において前年同期比で増益を確保した一方、一部地域における取扱量の減少等により、利益水準は前年同期を下回りました。

また、2025年度に実施した欧州地域におけるヘルスケア物流事業の買収に伴い、のれん償却費等を計上しました。

以上の結果、物流事業全体では前年同期比で増収減益となりました。

<自動車事業>

自動車船事業：輸送台数は前年同期並みの水準を維持しました。為替が前年同期比で円安に推移したこと等により売上高は増加したものの、ホルムズ海峡封鎖に伴うルート変更や燃料費の増加、港湾混雑等による運航コストの上昇等により、利益水準が低下しました。

自動車物流事業：欧州やアジアでの取扱台数が前年同期比で増加しました。

以上の結果、自動車事業全体では前年同期比で増収減益となりました。

<ドライバルク事業>

各船型の市況は前年同期の水準を大きく上回りました。加えて、為替が前年同期比で円安に推移したことや、ホルムズ海峡封鎖を背景とした燃料価格の急激な上昇に伴う評価性由来の収支影響等がありました。

以上の結果、ドライバルク事業全体では前年同期比で増収増益となりました。

<エネルギー事業>

VLCC（大型原油タンカー）、VLGC（大型LPGタンカー）及び石油製品タンカー：ホルムズ海峡封鎖の影響を受け、市況は前年同期比で上昇し、特にVLCCの市況は歴史的な高水準となりました。VLGC及び石油製品タンカーでは、中東地域からの出荷減少を補う形で北米産貨物のお荷が増加したことに伴い輸送距離が伸長し、船腹需給が引き締まったことから、市況が上昇しました。

LNG船：安定的な収益を生む中長期契約に支えられて堅調に推移しました。

海洋事業：FPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）、シャトルタンカーは安定的に推移しました。一方、前年同期に計上された新規FPSOの稼働開始に伴う一過性利益の剥落がありました。

以上の結果、エネルギー事業全体では前年同期比で増収増益となりました。

<その他事業>

船舶・技術事業：燃料油販売事業は、ホルムズ海峡封鎖による需給逼迫や燃料油価格の上昇を背景に、好調に推移しました。

客船事業：台風接近の影響により一部クルーズの航路変更・催行中止がありました。また、前年同期においては営業開始前の飛鳥Ⅲに係る準備費用を計上しましたが、当期は飛鳥Ⅲの本格稼働により飛鳥Ⅱとの2隻体制となったことから、前年同期比で増収増益となりました。

また上述の通り、航空運送事業については報告セグメントの区分を変更したことにより、その他事業に含めています。このため、前年同期には航空運送事業に係る業績が含まれています。

以上の結果、その他事業全体では前年同期比で減収増益となりました。なお、その他事業には、各事業の資金需要に対して資金の調達及び供給を行う資金管理部門が含まれており、各事業への貸付に係る利息収入を計上しています。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、建設仮勘定や投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,951億円増加し、5兆3,968億円となりました。有利子負債は、長期借入金の増加等により1,601億円増加して1兆3,616億円となり、負債の合計は前連結会計年度末に比べ1,570億円増加し2兆2,152億円となりました。純資産の部では、利益剰余金が14億円増加し、株主資本とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が3兆1,146億円となり、これに非支配株主持分669億円を加えた純資産の合計は3兆1,816億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）は0.44に、また自己資本比率は57.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想

以下のセグメント別業績予想は、ホルムズ海峡封鎖が2026年9月末まで継続することを前提として策定しています。

<定期船事業>

コンテナ船事業：第1四半期の運賃市況が期初の想定を上回って推移したことに加え、第2四半期以降も期初想定を上回る運賃市況を見込んでいることから、通期の利益水準は期初予想を上回る見通しです。なお、本予想は、スエズ運河迂回に伴う喜望峰ルートの利用が年度を通じて継続することを前提としています。

<物流事業>

航空貨物取扱事業・海上貨物取扱事業：堅調な荷動きを背景に、取扱量及び単価が期初想定を上回る見通しです。

ロジスティクス事業：北米における取扱量の減少を見込んでいること等から、通期の利益水準は期初予想を下回る見通しです。

また、事業拡大を見据えた費用の増額等を見込んでいます。

<自動車事業>

ホルムズ海峡の封鎖が期初の想定よりも継続することを見込んでおり、通期の利益水準は期初予想を下回る見通しです。

<ドライバルク事業>

第1四半期の利益水準が期初予想を上回って推移したことに加え、第2四半期以降も期初の想定を上回る市況を見込んでいることから、通期の利益水準は期初予想を上回る見通しです。

<エネルギー事業>

VLCC・VLGC：市況は期初の想定を上回る水準で推移する見込みです。

LNG船：中長期契約による安定収益に支えられ、堅調に推移する見通しです。

以上に鑑み、第2四半期連結累計期間と通期の業績予想を以下の通り見直しました。

（単位：億円）

		期初時点の予想 (2026年5月11日)	今回予想	増減額	増減率
第2四半期 連結累計期間	売上高	12,850	14,400	1,550	12.1%
	営業利益	690	1,020	330	47.8%
	経常利益	830	1,600	770	92.8%
	親会社株主に帰属 する四半期純利益	910	1,550	640	70.3%

通期	売上高	26,050	28,810	2,760	10.6%
	営業利益	1,450	1,850	400	27.6%
	経常利益	1,850	2,500	650	35.1%
	親会社株主に帰属 する当期純利益	1,950	2,400	450	23.1%

業績予想の前提：

為替レート

（第2四半期連結会計期間）157.00円/US\$

（第3・4四半期連結会計期間）156.00円/US\$

（通期）157.22円/US\$

燃料価格 ※

（第2四半期連結会計期間）US\$784.22/MT

（第3四半期連結会計期間）US\$751.52/MT、（第4四半期連結会計期間）US\$707.32/MT

（通期）US\$741.44/MT

※ 全種平均消費燃料価格を基に算出

②配当予想

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置付け、連結配当性向40%を目安に1株当たりの配当下限金額を年間200円として、業績の見通し等を総合的に勘案して利益配分を決定します。また、投資機会と事業環境を勘案したうえで、自己株式の取得を含む機動的な追加還元策の実施を判断します。

この方針に基づき、当事業年度の中間配当金及び期末配当金を、それぞれ期初の予想から20円引き上げ、1株当たり120円とする予定です。これにより、年間配当金は1株当たり240円となる予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	214,584	225,987
受取手形、営業未収入金及び契約資産	398,050	409,095
棚卸資産	72,572	94,054
繰延及び前払費用	36,877	43,762
その他	147,206	155,763
貸倒引当金	△3,830	△4,035
流動資産合計	865,461	924,627
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	911,111	913,438
建物及び構築物（純額）	253,327	256,984
機械装置及び運搬具（純額）	58,731	59,548
器具及び備品（純額）	15,778	15,855
土地	106,919	106,805
建設仮勘定	276,625	325,823
その他（純額）	8,158	8,712
有形固定資産合計	1,630,650	1,687,166
無形固定資産		
借地権	6,823	6,819
ソフトウェア	7,543	7,589
のれん	250,566	246,075
その他	28,362	27,880
無形固定資産合計	293,296	288,365
投資その他の資産		
投資有価証券	1,975,423	2,022,765
長期貸付金	44,751	79,481
退職給付に係る資産	297,028	296,366
繰延税金資産	12,211	12,770
その他	88,080	90,493
貸倒引当金	△5,640	△5,730
投資その他の資産合計	2,411,854	2,496,146
固定資産合計	4,335,800	4,471,678
繰延資産	408	541
資産合計	5,201,670	5,396,846

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	269,166	263,514
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
短期借入金	155,156	216,788
コマーシャル・ペーパー	40,000	—
リース債務	41,557	42,090
未払法人税等	34,332	21,455
契約負債	63,411	71,190
賞与引当金	22,063	17,550
役員賞与引当金	576	412
株式給付引当金	250	250
契約損失引当金	369	220
その他	226,971	229,699
流動負債合計	873,855	873,173
固定負債		
社債	122,000	155,000
長期借入金	609,512	731,563
リース債務	213,237	206,212
繰延税金負債	150,240	160,023
退職給付に係る負債	16,014	16,171
役員退職慰労引当金	663	712
株式給付引当金	75	153
特別修繕引当金	35,533	38,540
契約損失引当金	712	278
事業再編関連引当金	56	53
その他	36,330	33,359
固定負債合計	1,184,377	1,342,068
負債合計	2,058,233	2,215,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	39,657	40,529
利益剰余金	2,117,971	2,119,441
自己株式	△16,487	△9,220
株主資本合計	2,285,461	2,295,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,025	66,330
繰延ヘッジ損益	29,787	29,460
為替換算調整勘定	548,040	582,926
退職給付に係る調整累計額	146,679	140,890
その他の包括利益累計額合計	786,533	819,607
非支配株主持分	71,442	66,927
純資産合計	3,143,437	3,181,605
負債純資産合計	5,201,670	5,396,846

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	600,926	727,656
売上原価	498,404	581,283
売上総利益	102,522	146,372
販売費及び一般管理費	68,545	88,664
営業利益	33,976	57,708
営業外収益		
受取利息	1,724	1,879
受取配当金	4,866	4,844
持分法による投資利益	23,785	16,562
その他	2,541	1,413
営業外収益合計	32,918	24,699
営業外費用		
支払利息	4,916	8,586
為替差損	5,072	582
その他	962	2,015
営業外費用合計	10,951	11,185
経常利益	55,943	71,222
特別利益		
固定資産売却益	7,826	17,394
その他	1,337	3,137
特別利益合計	9,163	20,531
特別損失		
固定資産売却損	15	85
固定資産除却損	391	141
減損損失	177	—
その他	79	109
特別損失合計	663	336
税金等調整前四半期純利益	64,443	91,417
法人税等	13,608	24,205
四半期純利益	50,834	67,211
非支配株主に帰属する四半期純利益	547	102
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,287	67,109

四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	50,834	67,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,541	4,467
繰延ヘッジ損益	593	△1,085
為替換算調整勘定	6,449	6,565
退職給付に係る調整額	△2,694	△5,793
持分法適用会社に対する持分相当額	△80,742	29,200
その他の包括利益合計	△70,851	33,355
四半期包括利益	△20,016	100,567
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△22,159	100,183
非支配株主に係る四半期包括利益	2,143	383

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（期中財務諸表に関する会計基準の適用）

「期中財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第37号）及び同適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、非上場投資有価証券の減損処理に係る評価損について、従来採用していた期中切放し法から期中洗替え法に変更しています。当該会計方針は、同会計基準第35項及び同適用指針第73項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首から将来にわたって適用しています。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

（持分法適用関連会社における国際財務報告基準に基づく会計処理の適用）

当社の持分法適用関連会社であるNYK STOLT TANKERS, S. A. は、同社の連結財務諸表を従来は日本基準を適用し作成していましたが、前連結会計年度より国際財務報告基準（IFRS）を適用し作成しています。これに伴い、当社はIFRSに準拠して作成された同社の連結財務諸表を基礎として持分法を適用しています。当該会計方針の変更は遡及適用され、比較情報である前第1四半期連結累計期間の期中財務諸表については、遡及適用後の連結財務諸表となっています。この結果、比較情報は前第1四半期連結累計期間に公表した期中財務諸表の会計方針と相違しています。

なお、この変更による前第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ライナー&ロジスティクス事業		自動車事業	ドライバルク事業	エネルギー事業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連結損益計算書計上額 (注2)
	定期船事業	物流事業							
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	43,057	184,573	127,861	134,252	48,018	63,163	600,926	—	600,926
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,476	658	181	1,583	110	18,827	22,838	△22,838	—
計	44,534	185,231	128,042	135,836	48,128	81,990	623,765	△22,838	600,926
セグメント利益又は損失(△)	12,063	3,212	28,892	△2,774	12,089	2,943	56,427	△483	55,943

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整328百万円、全社費用△811百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。
3. 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映した数値を記載しています。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ライナー&ロジスティクス事業		自動車事業	ドライバルク事業	エネルギー事業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連結損益計算書計上額 (注2)
	定期船事業	物流事業							
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	45,707	270,485	144,031	172,547	66,583	28,300	727,656	—	727,656
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,464	693	303	2,332	210	29,177	34,181	△34,181	—
計	47,172	271,178	144,334	174,880	66,793	57,478	761,837	△34,181	727,656
セグメント利益又は損失(△)	10,016	△2,402	16,851	19,427	23,963	4,529	72,386	△1,164	71,222

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整△0百万円、全社費用△1,163百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を一部変更しています。

日本貨物航空株式会社の事業分離を踏まえ、従来「ライナー&ロジスティクス事業」に含めていた航空運送事業については「その他事業」に含めて表示しています。

また、事業ポートフォリオ及び経営管理区分の見直しに伴い、従来「エネルギー事業」に含めていた燃料炭事業については「ドライバルク事業」に含めて表示する方法に変更しています。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分に基づき組替再表示しています。

(費用のセグメント配分の見直し)

当第1四半期連結累計期間より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映するため、全社費用の一部を各セグメントへ配賦する方法を見直すとともに、各セグメントに帰属する利息費用等の配賦方法を変更しています。こ

れによる各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の配賦方法に基づき組替再表示しています。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次の通りです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	43,350百万円	49,103百万円
のれんの償却額	1,113	3,799

（注）前第1四半期連結累計期間に係る各数値については、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映しています。

3. その他の情報

(1) 四半期毎の業績の推移

当連結会計年度（自 2026年4月1日 至 2027年3月31日）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 2026年4月1日 至 2026年6月30日	自 2026年7月1日 至 2026年9月30日	自 2026年10月1日 至 2026年12月31日	自 2027年1月1日 至 2027年3月31日
売上高	百万円 727,656	百万円	百万円	百万円
営業損益	57,708			
経常損益	71,222			
親会社株主に帰属する 四半期純損益	67,109			
総資産	5,396,846			
純資産	3,181,605			

前連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 2025年4月1日 至 2025年6月30日	自 2025年7月1日 至 2025年9月30日	自 2025年10月1日 至 2025年12月31日	自 2026年1月1日 至 2026年3月31日
売上高	百万円 600,926	百万円 581,174	百万円 629,971	百万円 611,615
営業損益	33,976	25,872	39,592	39,159
経常損益	55,943	62,692	45,761	46,737
親会社株主に帰属する 四半期純損益	50,287	48,044	48,176	65,242
総資産	4,345,870	4,410,379	4,986,469	5,201,670
純資産	2,856,675	2,905,569	2,960,092	3,143,437

(注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業損益・経常損益・親会社株主に帰属する四半期純損益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しています。

2. 前連結会計年度に係る各数値(前第1～4四半期の各会計期間)については、会計方針の変更による遡及適用後の数値、及び、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映しています。

（2）為替情報

	前第1四半期 (2025年6月期)	当第1四半期 (2026年6月期)	増減額	前期 (2026年3月期)
期中平均レート	145.32円/US\$	159.89円/US\$	14.57円	150.23円/US\$
期末レート	144.81円/US\$	162.39円/US\$	17.58円	159.88円/US\$

（3）有利子負債残高

(単位：百万円)

	前期 (2026年3月期)	当第1四半期 (2026年6月期)	増減
借入金	764,669	948,352	183,683
社債	142,000	165,000	23,000
コマーシャル・ペーパー	40,000	—	△40,000
リース債務	254,795	248,302	△6,493
合計	1,201,464	1,361,654	160,189